

大和工業株式会社**2021 年 3 月期 第 2 四半期決算説明会（テレフォン・カンファレンス）****主な質疑応答 要旨**

Q1. 今期の予想について下期は悪化の予想としてあるが、事業環境悪化の要因について拠点毎にお聞きしたい。

A1. 共通の要因としては、スクラップ価格の上昇が原因として挙げられます。また、海外については、コロナウイルス感染症拡大の影響が限定的であった 1～3 月の期間が上期に含まれていることも要因です。営業利益ベースでは、韓国 YKS は上期に 1～8 月が含まれているのに対して、下期より持分法適用会社となり、連結対象から除外される事も影響しております。拠点別の要因につきましては、日本・タイではスクラップ価格の影響によるところが大きいと考えております。米国事業については、通期では堅調に推移するものと見ておりますが、こちらもスクラップ価格上昇や、軌道事業では鉄道会社の来年度の補修予算が削減される見通しである点が下期の対上期比較でのマイナス要因として挙げられます。中東事業に関しましては、大きな事業環境の変化は無いものと見ておりますが、上期・下期を通じて厳しい事業環境が継続するであろうと予想しております。新規事業のベトナムに関しましては、POSCO 社の決算発表でも言及がありました通り、4-6 月は赤字となっており赤字スタートとなりましたが、営業利益ベースでは 8 月と 9 月は黒字化を達成しており下期に向けて状況は改善していくものと期待しております。

Q2. 11 月に入り国内・海外ともにスクラップ価格がかなり上昇してきているが、この点は予想に織り込み済みと考えて良いか。

A2. 予想算出の詳細に関してはご説明出来かねますが、スクラップ価格の上昇トレンドの影響は、ある程度認識した上で予想を作成しております

Q3. 中国のスクラップ輸入再開予想について、需要が高まるであろうグレード等知見を共有頂きたい。

A3. スクラップの購入は高炉も行っているものの、購入の主体となるのは電炉メーカーだと考えられます。グレード等細かい所まで分析は行えていないのですが、電炉メーカーの製造する品目は長物がメインとなる為、過去輸入量の少なかった H2 グレードの購入も行われるであろう事が想定されます。現在は中国国内のスクラップ価格が国際相場と比較して高値であり、輸入品の流入を通じて中国国内価格を国際相場まで引き下げる事も中国の狙いに含まれているのではと見ております。中国国内価格の引き下げが叶った場合には、中国国内スクラップの使用比率が高まるといった事も考えられます。またスクラップ価格の動向次第では、半製品の需要が盛り上がる可能性も考えられます。弊社の事業におきましてはアジア圏の事業だけではなく、中東事業の半製品の販売にも関わる問題であり、本件引き続き注視してまいります。

Q4. 決算資料 P.19 の日本・タイ・韓国の鋼材マージン推移について、今期 3 社でバラつきが見られる。過去こういった傾向が見られた事は無かったと記憶しているが、本件についての要因をご説明頂きたい。

A4. タイ国では SYS が唯一の形鋼メーカーである為、一定程度価格を維持する事が可能であり、また単価の低い輸出向けの数量が落ち込んだこと事で、平均販売単価が上昇し鋼材マージンは高い結果となりました。韓国に関しましては、1-5 月頃までスクラップの価格が下がりトレンドにあるなか、需給の引き締まりから販売価格を維持する事が出来た事で、鋼材マージンを確保する事が出来ました。日本に関しましては、前年度下期から販売価格が低下してきた中でスクラップ価格が上昇した事により、マージン確保が難しかったという結果でございます。

Q5. 中東事業に関し、保証債務の額が減少し貸付金が増加しているように見える。今後も資金投入が必要であるように見えるが、本件詳細をお聞きしたい。

A5. 長期ローンの返済に充てる原資として、株主による貸付けを実施している事が保証債務の減額及び貸付金増加に繋がっています。中東事業に関しましては、合併パートナーである Foulath と共に事業立て直しに向けて検討を重ねております。弊社が貢献すべきエリアである技術面でのサポートを通じ、コスト競争力を上げていく事に注力してまいります。事業環境につきましては、製品マーケット・原料マーケットの改善が重要であるという認識でおります。

Q6. キャッシュが厚い状況が継続しているが、今後の株主還元についてのお考えをお聞きしたい。

A6. 株主還元につきましては継続的な実施及び安定配当を前提とし、現状のレベルを維持した上で環境が整えば充実を図るよう考えております。

Q7. 事業ポートフォリオの大きな動きが今期あったが、今後も何か動きがあるのかお聞きしたい。

A7. 韓国案件につきましては YKS の操業拠点に於ける騒音や粉塵といった環境問題を受け工場移転の検討を続ける中、大和単独での事業継続は難しいと判断し前々からローカルパートナーとの合併を検討しておりました。今回合併パートナーとなりました大韓製鋼も市場でのシェア増大を狙っており、お互いに協力体制の構築が叶うと合併へ舵を切る事となりました。ベトナム案件につきましては、同国の鉄筋丸棒市場はプレーヤーが多く後発メーカーの PY VINA は苦戦を強いられておりました。合併を組むにあたり、形鋼事業に限定する事を POSCO に打診した所、理解を得られ、PY VINA は鉄筋丸棒事業からは撤退し、形鋼単独で事業を行う事となりました。また POSCO は高炉メーカーであり、電炉操業の経験は無く、弊社から PY VINA に電炉に関する技術援助を行う事で、より良い企業として育てていけると確信し、合併締結に至りました。当面は新規事業である PY VINA の操業改善に注力してまいります。常にアンテナを張って、他にも良い案件が出てまいりましたら前向きに検討したいと考えております。また、事業ポートフォリオ再編に関わる案件で、足元で動いているものは無い事ご報告させていただきます。

Q8. CSR・ESG の観点で課題や問題として認識しているポイントや、今後の取組みの具体案などあればお聞きしたい。

A8. 電炉メーカーは鉄鋼業界の中でも CO2 排出量等、環境観点では高炉と比較して有利なポジションにあると言えます。その他にも地域貢献や社会貢献などの取り組みはございますが、弊社はこれまでこれらの取組みを、能動的に発信してまいりませんでした。この点を反省し、皆様へ弊社の取組みをご理解頂けるよう新しく組織した CSR 委員会を通して、まずは情報発信に努めたいと考えております。

以上

【注意事項】

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載されている業績見通しや将来の予測などに関する記述は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。
